

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有の債券並びに子会社及び関連株式会社以外の有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合退職金要支給額の82.1%に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	1,959,992,500	221,883,200	185,908,800	1,995,966,900
定期預金	235,200	200,576,180	235,200	200,576,180
普通預金	19,731,602	0	19,731,602	0
小 計	1,979,959,302	422,459,380	205,875,602	2,196,543,080
特定資産				
退職給付引当資産	45,440,540	2,500,000	27,777,500	20,163,040
合 計	2,025,399,842	424,959,380	233,653,102	2,216,706,120

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	1,995,966,900	(1,995,966,900)	—	—
定期預金	200,576,180	(200,576,180)	—	—
普通預金	0	0	—	—
小 計	2,196,543,080	(2,196,543,080)	—	—
特定資産	0			
退職給付引当資産	20,163,040	—	—	20,163,040
合 計	2,216,706,120	(2,196,543,080)	—	20,163,040

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	840,060	394,300	445,760

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公益法人助成事業	(財)日本宝くじ協会	0	19,798,080	19,798,080	0	—
復興支援活動ほか	(財)JKA	0	2,173,000	2,173,000	0	—
復興支援活動	(社福)中央共同募金会	0	540,000	540,000	0	—
合 計		0	22,511,080	22,511,080	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳  
 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
投資有価証券の振替額	41,995,402
合 計	41,995,402